

---

# 環境省の災害廃棄物対策の 取組みについて

---

令和5年3月23日

環境再生・資源循環局 災害廃棄物対策室



# 目次

- 1. 首都直下地震における一般廃棄物等処理等検討業務について**
- 2. 災害廃棄物対策指針の技術資料の改定について**
- 3. 地域間協調WGにおける検討事項**
- 4. 技術・システム検討WGにおける検討事項**

---

# 1. 首都直下地震における 一般廃棄物等処理等検討業務 について

---



# 政府での巨大災害に対する検討状況

## 南海トラフ

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法  
(R3.5 改正)

南海トラフ地震防災対策推進基本計画  
(中央防災会議 R3.5 改)

被害想定  
(内閣府防災 R元.6)

◇災害廃棄物発生量推計  
(津波堆積物含む)

**2億4千万トン**

出典：令和3年度災害廃棄物対策推進検討会

◇災害廃棄物処理計画策定率  
目標値  
**令和7年度60%**  
(全国の全市区町村)

## 首都直下

首都直下地震対策特別措置法  
(H30 改正)

首都直下地震緊急対策推進基本計画  
(中央防災会議 H27.3)

首都直下地震の被害想定と対策について  
(内閣府防災 H25.12)

◇災害廃棄物発生量推計  
(火災による消失被害含む)

**1億1千万トン**

出典：「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて中間取りまとめ」H26.3 環境省

◇災害廃棄物処理計画策定率  
目標値  
**100%に近づける**  
(1都3県の全市町村)

## 日本海溝・千島海溝

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 (R4.6 改正)

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画  
(中央防災会議 R4.9 改定)

被害想定  
(内閣府防災 R3.12)

◇災害廃棄物発生量推計  
(津波堆積物含む)

日本海溝モデル

**7,100万トン**

千島海溝モデル

**3,700万トン**

出典：日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ  
(令和3年12月中央防災会議)

被災が想定される自治体における災害廃棄物処理計画の策定が急務

## 首都直下地震における一般廃棄物等処理等検討業務について

基礎情報より、首都直下地震時における一般廃棄物処理の**特徴的な課題**を抽出し、以下の課題に代表されるモデル区を選定し、**モデル業務**に協力していただいた。

※モデル区は、特別区災害廃棄物処理対策検討会との意見交換等を踏まえて、選定した。

特徴的な課題	モデル区
①帰宅困難者由来のごみ及びし尿の対応 (令和元年度業務)	新宿区、渋谷区 ⇒帰宅困難者数が多い区として選定
②火災廃棄物の対応 (令和2年度業務)	品川区、足立区 ⇒焼失棟数が多い区として選定
③災害時の事業系一般廃棄物の対応 (令和3年度業務)	千代田区、中央区 ⇒事業所数等が多い区として選定

首都直下地震等による東京の被害想定(平成24年4月18日東京都防災会議公表)のデータ等よりモデル区を選定

モデル業務では、首都直下地震時におけるモデル区の**タイムライン**を作成し、タイムラインと基礎情報等から想定される**課題とその対応策を検討**した。

# 首都直下地震における一般廃棄物等処理等検討業務について

## 令和4年度の取り組み

首都直下地震を想定した一般廃棄物処理事業に係る図上演習の実施  
墨田区及び荒川区にご協力いただき、モデル業務を実施した。

### (1)実施概要

#### ■目的

仮置場のオペレーション(確保、開設、運営等)をテーマとし、  
モデル区の災害廃棄物処理計画に基づき、  
首都直下地震発生後の初動対応が行えるか確認すること等を目的とした。

### (2)図上演習におけるグループワークのテーマ

参加者を2班に分け、討論型の以下グループワークを実施し、班内の意見・成果を模造紙に整理した。  
図上演習で対象とした仮置場の種別は、「家財道具等の片付けごみ等を一時的に集積する仮置場※」とした。  
※名称について、荒川区は「一次仮置場」、墨田区は「地区集積所」となっている。

#### 【荒川区】

グループワーク①:「一次仮置場の条件と優先度の検討」

グループワーク②:「一次仮置場のレイアウト検討」

グループワーク③:「管理運営方法(環境保全策、危険物等の取扱い)の検討」

#### 【墨田区】

グループワーク①:「地区集積所の条件と優先度の検討」

グループワーク②:「地区集積所のレイアウト検討」

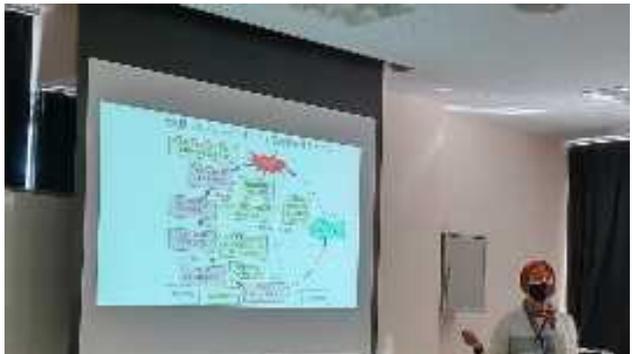
グループワーク③:「地区集積所のオペレーションに係る関係機関等との調整についての検討」

# 首都直下地震における一般廃棄物等処理等検討業務について

## 令和4年度の取り組み

### 首都直下地震を想定した一般廃棄物処理事業に係る図上演習の実施

#### ■事前学習の様子

荒川区			
	①岡山教授の講演	②関東地方環境事務所の講演	③災害廃棄物処理体制等についての講演
墨田区			
	①岡山教授の講演	②関東地方環境事務所の講演	③災害廃棄物処理体制等についての講演

# 首都直下地震における一般廃棄物等処理等検討業務について

## 令和4年度の取り組み

### 首都直下地震を想定した一般廃棄物処理事業に係る図上演習の実施

#### ■ 図上演習の様子

荒川区			
	各自の検討の様子	意見交換の様子	発表の様子
	墨田区		
各自の検討の様子		意見交換の様子	発表の様子

---

## 2. 災害廃棄物対策指針の技術資料・ 参考資料の改定について

---

# 災害廃棄物対策指針技術資料・参考資料の改定について

## 技術資料・参考資料の改定の背景・理由と概要

改定項目	改定概要
【技12】被災地でのボランティア参加と受入れ	災害ボランティアの受入れ体制に係る事例としてOne NAGANOの事例を追記した。また、災害ボランティアとの連携方法を追記した。
【技17-1】必要資機材	鉄板の敷設に当たって必要な重機等を写真付きで掲載した。
【技18-3】仮置場の確保と配置計画に当たっての留意事項	被災自治体が仮置場の地盤対策の方法を適切に選択できるよう、鉄板及び砕石それぞれのメリット・デメリット、留意点等、技術資料として整理した。

# 災害廃棄物対策指針技術資料・参考資料の改定について

## 技術資料・参考資料の改定の背景・理由と概要（前頁からの続き）

改定項目	改定概要
【技24-15】個別有害・危険製品の処理	環循適発第1812271号（平成30年12月27日）「廃エアゾール製品等の排出時の事故防止について（通知）」に記載されている排出方法と記載の整合性を図った。
【技24-16】太陽光発電設備の取扱いについて（被災した太陽光発電設備の取扱い上の留意事項）	「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン」と整合性を図りながら、災害により破損した太陽光発電設備の保管及び処理に当たっての感電の防止、破損等による怪我の防止、水濡れの防止、仮置場での分別保管等の留意事項について整理した。

# 災害廃棄物対策指針技術資料・参考資料の改定について

## 技術資料・参考資料の改定の背景・理由と概要（前頁からの続き）

改定項目	改定概要
【参31-1】解体・撤去に係る手順と必要書類の例	災害等廃棄物処理事業の担当所管である廃棄物部局において、速やかに申請受付を行えるよう、過去事例から解体・撤去に係る事務処理手順を整理するとともに、必要となる書類の例を整理した。
【参31-2】広域処理に係る手順と必要書類の例	災害等廃棄物処理事業の担当所管である廃棄物部局において、広域処理が必要となった場合、速やかに広域処理の事務手続きを行えるよう、事務処理手順を整理するとともに、必要となる書類の例を整理した。
【参31-3】貴重品の取扱いについての様式集・フォーマットの例	災害等廃棄物処理事業を進める中で貴重品が発見された場合、拾得物を適切に保管し、被災者に返還することが必要となる。そのため、被災自治体において、遺失物法に基づき適切に対応できるよう、過去事例から貴重品の取扱いに係る関連様式を収集し、参考例を掲載した。
【参35】災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き	令和3年3月改訂した「災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き」を掲載した。

---

### **3. 地域間協調WGにおける 検討事項について**

---

# 令和4年度地域間協調ワーキンググループにおける検討事項

## 昨年度の検討事項

- 令和2年7月豪雨では、災害廃棄物処理計画をしていた自治体においても初動で混乱が発生する事態が散見された。処理計画の実効性を向上させるため、令和3年度は令和2年7月豪雨の被災自治体の処理計画を検証し、実効性を向上させるための点検の視点を整理した。
- 未だ処理計画を策定していない中小規模自治体への支援を目的に、災害対応の概略を記載した「災害廃棄物処理体制と業務（案）」を作成した。
- 災害廃棄物対策推進検討会において、災害廃棄物の排出を抑制する（Reduce）ための行動を検討すべき旨の意見を頂戴した。

## 今年度の検討事項

- **【検討事項1】 災害廃棄物発生量削減に向けた活動内容の整理**
  - 建物の耐震化や退蔵品対策、家具転倒防止対策、空き家対策等、災害廃棄物発生量削減に向けた具体的な活動内容とその効果を整理する
- **【検討事項2】 災害廃棄物処理計画の実効性を高めるための点検方法の検討**
  - 自治体における処理計画の点検が促進されるよう、昨年度検討した点検の視点に加え、具体的な点検事項や記載例を整理した解説集を作成する。作成した解説集は環境省ホームページで公開する。
- **【検討事項3】 中小規模自治体向けの「災害廃棄物処理体制と業務」の作成**
  - 昨年度の推進検討会やワーキンググループでの議論を踏まえ、今年度は内容を精査した上で完成させ、環境省のホームページで公開する。

---

## 4. 技術・システム検討WGに おける検討事項について

---

## 昨年度の検討事項

- 令和3年度は南海トラフ地震を対象に、災害廃棄物発生量・組成割合の見直しや処理に必要なとされるリソースの確保に向けた検討を行った。具体的には、セメント工場を含む廃棄物処理施設の可燃物・不燃物それぞれの処理可能量を推計し、地域ブロックごとの災害廃棄物発生量と処理可能量を比較した処理フローの作成、広域処理体制の検討を行った。
- また、広域処理に必要な車両（トラック）台数の推計や、柱角材の加工業者・利用業者の受入可能量の推計等を行った。
- 結果として、柱角材の更なる利用先の確保や、広域処理における鉄道の活用の検討等が課題であり、コンクリートがらの再生利用等についても検討が必要であることが示された。

## 今年度の検討事項

- **【検討事項1】南海トラフ地震における全国的な災害廃棄物処理シナリオの総括**
  - 令和2年度からの検討の集大成として、現時点での想定処理フローを一度完成させる。
  - 具体的には、柱角材・コンクリートがらの再生利用方法の検討、鉄道の活用を含めた広域輸送の検討、セメント工場以外の産業廃棄物処理施設における処理可能量の精査、空き家対策による災害廃棄物発生量の抑制検討等を行ったうえで処理フローを再整理し、現時点での想定処理フローをまとめる。
- **【検討事項2】災害廃棄物処理への火山灰の影響に係る情報収集・調査分析**
  - 内閣府の「大規模噴火時の広域降灰対策検討WG」の報告書等から、火山灰と災害廃棄物が混合状態になった場合の物理化学性状や、災害廃棄物処理に与える影響を検討・整理する。
- **【検討事項3】日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による災害廃棄物発生量推計**
  - 内閣府の日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策における地震・津波モデル、被害想定手法を参考に建物被害想定を行い、災害廃棄物発生量を推計する。